

## 第6回研究会（H23. 2. 6）以降の動向

- 2月6日 第6回竹島問題研究会を開催。
- 17日 山陰中央新報社「報道記者研修」に講師を派遣。
- 20日 拓殖大学文京キャンパスで「竹島マラソントーク」が開催。
- 21日 第2期竹島問題研究会「中間報告書」が下條座長、杉原副座長から知事に提出。
- 22日 第6回竹島の日記念行事を開催。
- 22日 記念行事に参加された国会議員が竹島資料室特別展示を視察。
- 23日 島根県教育委員が竹島資料室特別展示を視察。
- 3月9日 土肥隆一衆議院議員（民主党）が、日本政府に対して竹島領土権の主張を中止する旨を内容とする共同宣言文（日韓キリスト教議員連盟）に署名したことが判明。  
⇒ 衆議院政治倫理審査会会長、民主党常任幹事会議長を辞任（3/10）  
⇒ 民主党を離党（3/15）
- 16日 島根県年金受給者協会平田支部「竹島問題を考える講座」に講師を派遣。
- 19日 第2回竹島副教材パンフレット作成編集会議が開催。
- 25日 松江市議会が政府に毅然とした対応を求める意見書を全会一致で可決。
- 30日 文部科学省による中学校教科書検定結果が公表。地理4社と公民7社の全てに「竹島」が記述される。
- 4月1日 外務省が平成23年版外交青書に「竹島は日本固有の領土である」と記述。
- 1日 韓国教育科学技術相が、放射線モニタリング装置設置のため、竹島を訪問。
- 4日 韓国政府が「4月中にも総合海洋科学基地の基礎工事を開始する」との資料を国会に提出。  
⇒ 韓国が入札を実施（4/14）
- 11日 くにびき学園第14期社会文化科会「4月例会」に講師を派遣。
- 12日 韓国特任相が竹島を訪問。
- 19日 竹島資料室で「最近の韓国側の動き」をテーマに特別展示を開始。
- 23日 韓国教育科学技術庁が現在選択科目である高校「韓国史」を必修科目に。
- 5月3日 韓国国会議員で構成する「国会独島守護」が発足。
- 14日 第3回竹島副教材パンフレット作成編集会議が開催。
- 24日 韓国国会議員がロシア経由で北方領土（国後島）を訪問。

- 27日 参院本会議で日韓図書協定が賛成多数で承認、秋にも図書引き渡し。
- 29日 県土・竹島を守る会「総会」で下條正男教授が「竹島問題と政治」と題し講演。
- 31日 独島住民宿泊所が1年ぶりにリニューアル、約3倍に規模拡大。
- 6月2日 下條先生の反論レポート「韓国が知らない10の独島の虚偽」をウェブに掲載。
- 4日 連合広島「平和学習会」に講師を派遣。
- 14日 井原青年会議所「6月例会」に講師を派遣。
- 15日 韓国行政安全相が地名表示の変更に伴う名称掲示板除幕式のため、竹島を訪問。
- 16日 大韓航空が竹島上空で「エアバスA380」のテスト飛行。
- 25日 第4回竹島副教材パンフレット作成編集会議が開催。
- 29日 竹島領土権確立隠岐期成同盟会が県及び県議会に要望活動。
- 30日 島根県退職校長園長会「総会」に講師を派遣。
- 7月2日 第7回竹島問題研究会を開催。

## ‘独島領有権主張’ 本拠地 日本の島根県に行ってみると

[東亜日報] 2011年06月06日(月)午前03:00

“竹島は日本の領土” 11ヶ所に広報塔…庁舎2階資料室に関連資料ぎっしりいっぱい。



日本政府の独島領有権主張がますます露骨になっている。その主張は1990年代後半、日本右翼団体である‘新しい歴史教科書を作る集い’が理論的土台を提供し、2000年代、島根県が行動に出て、日本国内で広がった。日本では竹島(竹島・独島の日本式の名前)領有権主張の一つの軸を担ってきた島根県を訪れ、取材した。

2日午後、島根県松江市の松江駅広場。多くの人が行き来する所に「竹島はわが国固有の領土です」と書かれた、5m程の高さの三角形広報塔が立てられていた。塔の他の2面には、「竹島かえれ島と海」「竹島領土権確立と漁業の安全操業確保を」という文句も見えた。またこの塔には、独島が島根県の北側の隠岐島から157km離れているという地図も見えた。

島根県は2005年、「竹島の日」を制定して以来、独島領有権主張を入れたこのような広報塔を県内の11ヶ所に設置した。島根県庁舎の前と旧庁舎の前をはじめ、体育センター、駅、隠岐島に行く船舶ターミナル、出雲空港等、人々が多く訪れる場所だ。特に島根県庁舎の前に設置された電光掲示板には独島が自国の領土であると主張した内容の文句を五・六分に一回ずつ、一日中送りだしている。

島根県で独島問題が本格的に議論されたのは2000年代前半、上代義郎県会議員が主導し、「竹島は我が領土」という主張を広げ、議会内で勢いを得始めた。イ・ソプユン在日民団島根県地方本部団長は、「当時は、一人の議員の主張であったが今は議会と県庁はもちろんで前職教師、右翼要人などが有機的に連携し、動いている」と伝えた。

島根県が独島の領有権主張を体系的に行い、流布するために活用している代表的機関として竹島資料室を挙げることができる。オンラインではweb竹島研究所なども運営している。これら機関を管轄するのは島根県総務部。その部署内には竹島問題を担当する管理官(課長級)まで置いている。

2日、島根県3号庁舎2階に席を占めている「竹島資料室」を訪ねてみた。最初に目についたのは、竹島の立体模型、壁面の本棚には各種の独島関連資料がぎっしりといっぱい詰まっていた。各種日本資料はむろんのこと『朝鮮王朝実録』と『独島資料集Ⅰ・Ⅱ』、『独島は我が領土』等、韓国語の資料も見えた。

資料室内の他の部屋では、「最近の韓国側の動きに対して」という特別展示会も開かれていた。独島を巡る難しい状況に対して、理解を深め、独島に対する関心を持ってほしいというのが展示会開催の趣旨であった。4月19日に始まった展示会には、韓国が総合海洋科学基地を建設するという内容等を写真と共に見せながら、これら構造物が「我々の主権を侵害している」としながら、外相に対し韓国政府に抗議するよう求めた島根県知事の要請文も目についた。

ここを訪ねる人は一日平均5.5人。一般の人たちもいるが主に専門家達や歴史研究をする大学生が多いというのが関係者たちの話だ。こちらで会った江津市会議員の盆子原民生氏は、ロシアと江津市の友好関係を示す絵が入った冊子を探し、コピーをしに来た場合、資料室で第2次世界大戦当時、ロシアが占領した南千島列島(日本名北方領土)の資料も、共に集めているということだ。

現在、竹島資料室が心血を注いでいる分野は一次の資料確保。後に、独島問題を国際司法裁判所に持っていくためには、多くの資料確保が重要だと見ているためであろう。このため県内の住民だけでなく、全国民を対象に独島に関する古文書・地図、絵をはじめとして写真や記録物、地域に口伝されている伝説などを資料として提供するよう訴えている。

島根県は最近、竹島資料室を通じて教育にも力を注いでいる。県内の小中学校で使うDVD副教材を作り、竹島教育を始めている。最近では中学生を対象にした竹島関連作文コンクールを開き、賞を与えた。学校だけでなく各種団体や講習会にも講師らを派遣し、竹島の領有権主張を広めている。杉原隆竹島問題研所顧問は、「今年、中学校教科書検定で竹島が日本の領土であるという点を教えることができるようになったが、すでに島根県では地域の特性に合った歴史副教材を作り、活用してきた」としながら、「今後、高等学校教科書にも活用されるように努力する計画である」と語った。

金和経嶺南大学の独島研究所所長は、「島根県の独島広報および教育は相当体系的で、組織的なので恐ろしいほど」としながら、「我々もこれからは市民団体や各種研究団体に分かれている独島関連研究や声を統合していく方案を講じる時」と強調した。

松江=ユン・ヤンソプ専門記者 lailai@donga.com

[http://kr.news.yahoo.com/etc/popup\\_print.htm?articleid=2011060603000054910](http://kr.news.yahoo.com/etc/popup_print.htm?articleid=2011060603000054910)

[下條正男教授から情報提供]